

第 82 期
年次報告書

平成22年4月1日~平成23年3月31日



代表取締役社長

船越 良幸

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社第82期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の年次報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社では、このたび佐野 景一が相談役に就任し、後任として私が社長に就任することになりました。微力ながら、社業のさらなる発展のために専心努力いたす所存でございますので、何卒格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社は、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

【経営理念】

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

【目指すべき企業像】

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似のできない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループの事業活動

当社グループ（注1）は、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業（注2）と位置づけ、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴のあるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

当期の概況

当社グループを取り巻く当期の経済環境は、前半は中国を中心としたアジア諸国の成長に伴う外需の増大や、国内外の経済対策の効果等を背景に、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、昨年の秋頃からは、急激な円高の進行により輸出が減速するとともに、政府の消費刺激策縮小前の駆け込み需要の反動として個人消費が落ち込むなど、景気回復は足踏み状態となりました。加えて、一部産油国における政情不安により原油価格が高騰するなど、依然として予断を許さない不透明な状況が続きました。

当期の当社グループは、緩やかながらも順調な製品需要の回復を背景に概ね堅調な販売を行うことができ

ましたが、一方で、原材料価格の上昇により収益が圧迫されるとともに、一部主力製品については競合他社との競争が激化するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれました。

このような状況のなかで、当社グループは、マーケティング力の強化を目的として平成22年4月に当社の事業部門を再編し既存製品の拡販と新規製品の開発・市場投入へのスピードアップに一層注力するとともに、和歌山工場の生産効率の向上や全部門におけるコストダウンの徹底など、経営全般にわたり競争力強化のための効率化・合理化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高168億15百万円（前期比+12.1%）、営業利益19億円（前期比+250.2%）、経常利益19億81百万円（前期比+92.5%）、当期純利益9億76百万円（前期比+100.4%）となり、経常利益は過去の最高益（注3）を更新することができました。

なお、当社においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な被害はなかったものの、当社取引先における被災により原料調達等の面で一部影響を受けましたが、当社生産活動への影響は軽微なものであり、現在のところ当社の経営及び業績に重大な影響を及ぼすような事態は発生していません。

今後の事業環境の見通しと当社グループの取り組み

今後の経済環境につきましては、原油価格の高騰や為替変動などの不安要因に加え、このたびの東日本大震災の国内景気への影響が懸念されており、特に東北・関東地方での夏場の電力制限が今後の経済活動に大きな影響を及ぼすことは避けられないと思われまます。

当社の生産拠点は和歌山にあり、この電力制限により直接操業に支障を生じることはありませんが、国内経済の停滞により当社の販売・生産活動において影響が出てくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような先行き不透明な経営環境下ではありますが、2008年度中期経営計画の最終年度にあたる平成23年度においては、その数値目標であるROS（売上高経常利益率）10%※の達成に向けて、既存コア製品を中心としたシェアの維持・拡大とコスト競争力の強化を推進するなど、今後の持続的発展に総力をあげて取り組んでまいります。

※平成22年年初に策定した2008年度中期経営計画のローリング（見直し）プランにおいて設定した単体ベースの数値目標

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（注1）「当社グループ」は、当社及び連結子会社のHi-Bis GmbH（ハイビス社）から構成されております。

Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社及び三井物産株式会社の3社共同出資（当社出資比率55.0%）により設立された会社であります。同社は、製造プラント（生産能力5,000トン/年）をドイツ・ザクセン アンハルト州ビッターフェルト地区に設置しており、平成16年12月からバイエル社に対し販売を開始しました。

（注2）「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置づけています。

- ①成長する市場がある。
- ②独自技術が活用できる。
- ③世界又は日本において高いマーケットシェアを有している。

（注3）経常利益の過去最高益は、第78期（平成19年3月期）の19億43百万円

平成23年6月

事業の概況（連結）

■ 主要製品及びその用途

当社グループの主な事業内容は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売であり、主要製品及びその用途は、次のとおりであります。

部門	主要製品	主な用途
化学品	■クレゾール誘導品	
	トリメチルフェノール	ビタミンEの原料
	精製BHT	酸化防止剤
	メタクレゾール	医薬品、農薬の原料
	4M2B	酸化防止剤、紫外線吸収剤の原料
	■ビフェノール	液晶ポリマー（LCP）の原料
	■ビスフェノールF	特殊エポキシ樹脂の原料（難燃性積層板、粉体塗料）
機能材料	■フォトレジスト材料	半導体・LCD（液晶ディスプレイ）製造用材料
	■特殊ビスフェノール	特殊ポリカーボネート樹脂の原料（自動車用部品、光学用電子部品） 特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板）
工業材料	■ハイビス社製品（特殊ビスフェノール）	特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品）の原料
	■受託品	

■ 部門別の販売状況

化学品部門

トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当期においては、欧州向けの輸出が概ね堅調であったものの、中国向けの輸出については減販となったため、売上高は前期に比べ減少しました。

その他のクレゾール誘導品

当期においては、酸化防止剤用途向け製品の販売が、堅調な需要を背景に好調に推移したため、売上高は前期に比べ増加しました。

ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当期においては、IT関連機器やデジタル家電の堅調な需要伸長を背景に国内販売が好調に推移し販売数量が増加したため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

ビスフェノールF

ビスフェノールFは、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当期においては、特に電子部品を中心とした需要の伸長

により販売が順調であったため、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、化学品部門の売上高は74億17百万円（総売上高に占める割合は44.1%）となり、営業利益は4億36百万円となりました。

機能材料部門

フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されています。

当期においては、IT関連機器やデジタル家電の堅調な需要回復を背景に、半導体用及びLCD用のいずれも好調な販売であったため、売上高は前期に比べ増加しました。

特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性や光学特性に優れており、自動車用部品や光学用電子部品向け特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止剤・積層板用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されています。

当期においては、自動車用部品や光学用電子部品向けの需要が堅調に推移し、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂向けのいずれも好調な販売であったため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、機能材料部門の売上高は42億20百万円（総売

上に占める割合は25.1%）となり、営業利益は12億26百万円となりました。

工業材料部門

特殊ビスフェノール

自動車用部品向け特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、海外拠点のHi-Bis GmbH（ハイビス社）において主に製造販売されています。

当期においては、好調な需要を背景に販売数量が大幅に増えたため、売上高は前期に比べ増加しました。

受託品

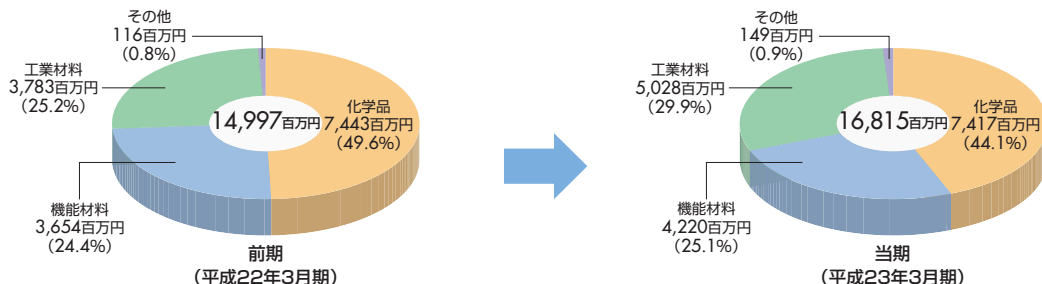
当期においては、一部を除くほとんどの製品の販売数量が増えたため、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、工業材料部門の売上高は50億28百万円（総売上高に占める割合は29.9%）となり、営業利益は9億12百万円となりました。

その他部門

販売用役等の当部門の売上高は1億49百万円（総売上高に占める割合は0.9%）となり、営業利益は39百万円となりました。

■ 部門別売上高構成比の変動状況



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	10,395	11,344	流動負債	5,276	4,479
現金及び預金	2,797	3,570	買掛金	1,673	1,807
売掛金	3,950	3,981	短期借入金	2,250	1,000
商品及び製品	2,487	2,548	1年内返済予定の長期借入金	287	-
仕掛品	362	355	未払金	321	333
原材料及び貯蔵品	487	634	未払法人税等	120	646
繰延税金資産	86	108	設備関係未払金	70	222
その他	224	145	役員賞与引当金	20	25
			その他	533	443
固定資産	9,622	8,436	固定負債	2,724	2,802
有形固定資産	8,586	7,476	長期借入金	1,400	1,400
建物及び構築物	1,495	1,528	退職給付引当金	1,227	1,240
機械装置及び運搬具	6,404	5,236	役員退職慰労引当金	66	94
土地	546	542	その他	29	67
建設仮勘定	50	27	負債合計	8,000	7,281
その他	90	141	(純資産の部)		
無形固定資産	179	113	株主資本	10,834	11,625
投資その他の資産	856	846	資本金	1,500	1,500
投資有価証券	134	127	資本剰余金	1,013	1,013
繰延税金資産	560	522	利益剰余金	8,330	9,123
その他	167	200	自己株式	△10	△11
貸倒引当金	△4	△4	その他の包括利益累計額	△4	△87
資産合計	20,018	19,780	その他有価証券評価差額金	△20	4
			為替換算調整勘定	15	△92
			少数株主持分	1,188	960
			純資産合計	12,017	12,498
			負債純資産合計	20,018	19,780

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期	
	（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	百万円		百万円	
売 上 高	14,997		16,815	
売 上 原 価	12,889		13,321	
売 上 総 利 益	2,107		3,494	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,564		1,593	
営 業 利 益	542		1,900	
営 業 外 収 益	723		194	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3		24	
そ の 他	720		169	
営 業 外 費 用	237		113	
支 払 利 息	79		41	
生 産 休 止 費 用 他	136		32	
そ の 他	21		39	
経 常 利 益	1,029		1,981	
特 別 損 失	-		63	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		47	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-		16	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,029		1,917	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333		761	
法 人 税 等 調 整 額	22		0	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	-		1,156	
少 数 株 主 利 益	186		180	
当 期 純 利 益	487		976	

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
前 期 末 残 高	1,500	1,013	8,330	△ 10	10,834	△ 20	15	△ 4	1,188	12,017
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△ 183		△ 183					△ 183
当 期 純 利 益			976		976					976
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1					△ 1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）						24	△ 107	△ 82	△ 228	△ 310
当 期 変 動 額 合 計	-	-	792	△ 1	791	24	△ 107	△ 82	△ 228	480
当 期 末 残 高	1,500	1,013	9,123	△ 11	11,625	4	△ 92	△ 87	960	12,498

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	9,661	10,920
現金及び預金	2,039	3,269
売掛金	3,965	3,851
商品及び製品	2,484	2,547
仕掛品	359	352
原材料及び貯蔵品	470	617
前払費用	46	51
繰延税金資産	135	154
その他	160	77
固定資産	8,202	7,479
有形固定資産	6,334	5,688
建物	893	960
構築物	361	354
機械及び装置	4,467	3,730
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	81	135
土地	477	477
建設仮勘定	50	27
無形固定資産	179	113
投資その他の資産	1,688	1,677
投資有価証券	124	117
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831
繰延税金資産	560	522
その他	167	200
貸倒引当金	△4	△4
資産合計	17,863	18,400

科目	前期	当期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	4,882	4,357
買掛金	1,634	1,762
短期借入金	2,250	1,000
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	238	333
未払費用	278	316
未払法人税等	70	594
未払消費税等	185	65
設備関係未払金	70	222
役員賞与引当金	20	25
その他	33	36
固定負債	2,724	2,802
長期借入金	1,400	1,400
退職給付引当金	1,227	1,240
役員退職慰労引当金	66	94
資産除去債務	-	16
その他	29	50
負債合計	7,606	7,159
(純資産の部)		
株主資本	10,277	11,236
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
資本準備金	1,013	1,013
利益剰余金	7,773	8,734
利益準備金	211	211
その他利益剰余金	7,562	8,522
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	217	204
別途積立金	6,200	6,700
繰越利益剰余金	1,124	1,598
自己株式	△10	△11
評価・換算差額等	△20	4
その他有価証券評価差額金	△20	4
純資産合計	10,257	11,241
負債純資産合計	17,863	18,400

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

科 目	前 期		当 期	
	（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	百万円		百万円	
売 上 高	13,287		15,203	
売 上 原 価	11,881		12,361	
売 上 総 利 益	1,406		2,841	
販売費及び一般管理費	1,453		1,493	
営業利益又は営業損失（△）	△ 47		1,348	
営 業 外 収 益	1,025		581	
受取利息及び配当金	309		414	
そ の 他	715		167	
営 業 外 費 用	213		105	
支 払 利 息	60		38	
生 産 休 止 費 用	136		32	
そ の 他	15		35	
経常利益	763		1,824	
特 別 損 失	-		63	
投資有価証券評価損	-		47	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		16	
税引前当期純利益	763		1,761	
法人税、住民税及び事業税	176		614	
法人税等調整額	24		3	
当期純利益	563		1,144	

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

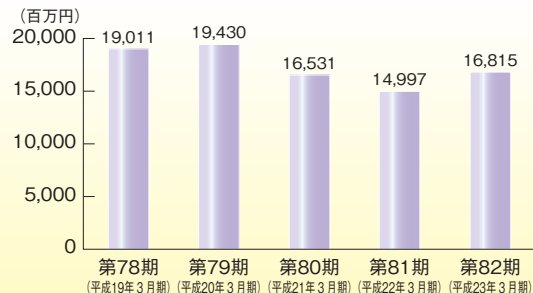
（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	1,500	1,013	211	20	217	6,200	1,124	7,773	△ 10	10,277	△ 20	10,257
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 13		13	-		-		-
別途積立金の積立						500	△ 500	-		-		-
剰余金の配当							△ 183	△ 183		△ 183		△ 183
当期純利益							1,144	1,144		1,144		1,144
自己株式の取得									△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											24	24
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 13	500	473	960	△ 1	959	24	984
当期末残高	1,500	1,013	211	20	204	6,700	1,598	8,734	△ 11	11,236	4	11,241

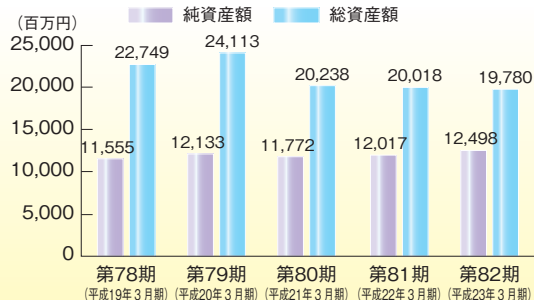
〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト（連結）

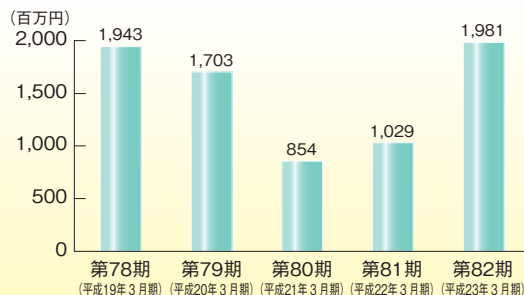
● 売上高



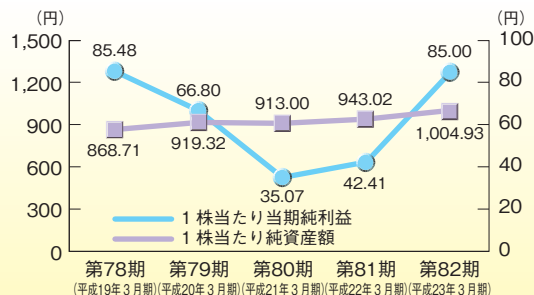
● 総資産額・純資産額



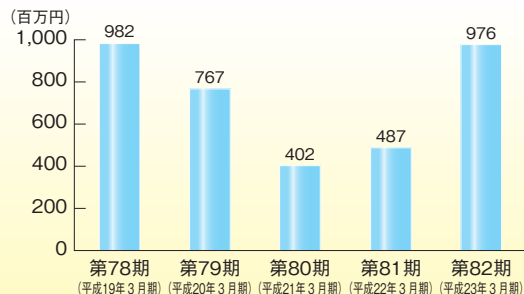
● 経常利益



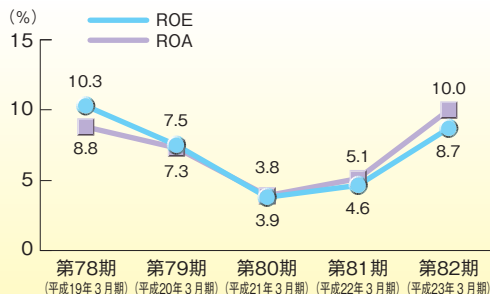
● 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産額



● 当期純利益



● ROE・ROA



■ 会社の概要

商号	本州化学工業株式会社
証券コード	4115
主な事業内容	液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売
資本金	15億50万円
所在地	
本店	東京都中央区京橋一丁目1番1号 八重洲ダイビル2階
和歌山工場	和歌山市小雑賀二丁目5番115号
総合研究所	和歌山市小雑賀二丁目5番115号
従業員数	323名（前期末比4名減）
ホームページアドレス	http://www.honshuchemical.co.jp/

■ 株式の状況

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 11,500,000株
- 株主数 1,371名（前期末比130名減）
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
三井物産株式会社	3,098 <small>千株</small>	26.98%
三井化学株式会社	3,098	26.98
ピーエチフォーティファイブ・ロブライストック・アンド・種田 修	800	6.96
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	261	2.27
アキ商会株式会社	217	1.88
学校法人田中育英会	177	1.54
木村 吉孝	171	1.48
メロンバンクエヌエー・トレーディング・ライアント・オムニバス	147	1.28
大和産業株式会社	125	1.08
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	124	1.07
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	124	1.07

(注) 持株比率は、自己株式（18,493株）を控除して計算しております。

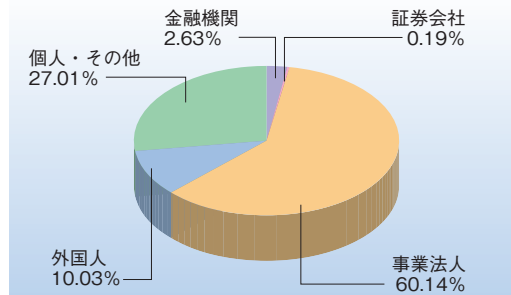
役員	代表取締役社長	船越良幸
	代表取締役常務取締役	福島俊之
	常務取締役	江川健志
	常務取締役	伴野健一郎
	常務取締役	津川和人
	取締役	磯田陽一郎
	取締役	塩見泰一
	取締役	長谷川民清
	常勤監査役	村上雅章※
	監査役	柏木薫※
	監査役	川上康夫※

(注) ※印は、社外監査役であります。

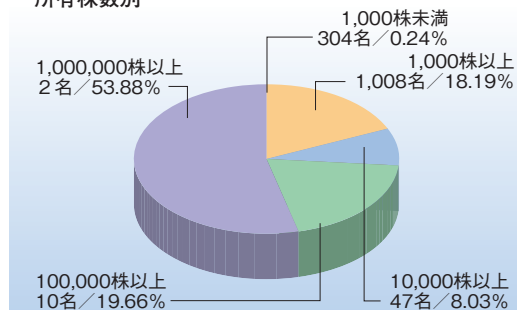
(平成23年6月23日現在)

■ 株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株 主 メ モ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年6月下旬
- **株主確定基準日**
 - 定時株主総会 3月31日
 - 期末配当金 3月31日
 - 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- **その他必要あるとき** あらかじめ公告して定めた日
- **株主名簿管理人** 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- **郵便物送付先** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店
で行っております。
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
- **単元株式数** 1,000株
- **公告方法** 電子公告とし、下記ホームページに掲載します。
<http://www.honshuchemical.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告します。